

令和7年度

事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会

目次	
I 概況	4
II 会員の状況	8
1. 会員数	8
2. 会員の異動	8
III 役員等の状況	10
1. 役員	10
2. アドバイザー	11
IV 組織運営等	11
1. 社員総会の開催	12
2. 理事会の開催	12
3. 正会員会議の開催	14
V 会員ビジネスサポート及び啓発、外部活動	15
VI 勉強会等の実施	19
1. 第1回勉強会（令和7年4月23日）	19
2. 第2回勉強会（令和7年4月25日）	19
3. 第3回勉強会（令和7年5月27日）	19
4. 第4回勉強会（令和7年7月8日）	20
5. 第5回勉強会（令和7年7月22日）	20
6. 第6回勉強会（令和7年7月29日）	20
7. 第7回勉強会（令和7年9月18日）	21
8. 第8回勉強会（令和7年11月12日）	21
9. 第9回勉強会（令和7年12月05日）	21
10. 第10回勉強会（令和7年12月16日）	22
11. 第11回勉強会（令和7年12月26日）	22
12. 第12回勉強会（令和8年2月20日）	22
13. 第13回勉強会（令和8年3月31日）	22
VII 分科会等の実施	23
1. セキュリティ・システム部会	23
2. ICO・IEO部会	23
3. 税制検討部会	23
4. 金融部会	24
5. ステーキング部会	24
6. ステーブルコイン部会	25
7. NFT部会	25
8. ユースケース部会	25
9. DeFi部会	26
10. ブロックチェーンゲーム・エンターテインメント部会	26

11. web3 事業ルール検討タスクフォース	27
12. 会計ワーキンググループ	27
13. 暗号資産制度のあり方の再点検に対する対応	27

I 概況

当年度は、米国において、米国を暗号資産の首都にする、と高らかに宣言したトランプ 政権のもと、暗号資産を巡る議論は、規制の是非を巡る対立から、どのようなルールのもとで産業として育成するかという段階へと移行し、いわゆる GENIUS Act や CLARITY Act に代表される、暗号資産に関わる各種ルールを明確にし、ルールのもとで成長する新たな金融産業として認識された節目の1年でありました。

我が国においても、米国同様、業界の歴史において大きな節目となる1年となりました。我が国の暗号資産に関する制度は、2017年4月施行された改正資金決済法に遡りますが、2025年7月から始まった金融審議会での議論を経て、その根拠法が、資金決済法から金融商品取引法へと移行する方向性が明確となり、さらに、暗号資産の金融商品取引適用に合わせ、2025年末の税制改正大綱において、条件付きではあるものの、暗号資産に対する申告分離課税の適用が明記され、3月に税法改正案が国会で成立しました。私ども JCBA は、2018年からこの分離課税適用の要望について毎年粘り強く要望を継続し、実に8年がかりでその実現に漕ぎ着けることができました。この実現は、JCBA のみならず業界にとっての悲願であり、この場をお借りして、多大なお力添えをいただいた関係各所、関係者の皆様に、深く御礼を申し上げます。

当年度の当協会の活動は、平成30年度から取り組む部会活動等を通じた暗号資産ビジネスの健全な発展を目指し、論点整理や提言の取りまとめを下地として、関係各所に働きかけを実施し、環境整備や普及啓発に取り組んできました。

目下、最重要課題である金融庁の暗号資産制度のあり方の再点検への対応については、当協会では、昨年度に対応のための座組を組成し、作業チーム、理事会、各部会とも意見集約にて連携し、業界としての意見提言を行い、関係各所と継続的に協議を実施しました。金融審議会における報告のとりまとめを経て、金融商品取引法改正案が国会に提出されました。

web3 事業ルール検討タスクフォース (web3TF) においては、これまで取り組んできた電子決済手段・暗号資産サービス仲介業に係る制度が創設され、制度の解説や活用促進を図るための周知を行ってまいりました。

成果物については、「2026年度税制改正に関する要望書」、web3 関連ビジネスの安全な普及と持続的な発展を目指すことを目的として「暗号資産・web3 セキュリティに関する情報整理資料」を公開しました。

その他、金融庁金融審議会「暗号資産制度等に関するワーキング・グループ」へのオブザーバー参加、自民党各種会議への出席、さらに海外業界団体との連携強化など、通常の部会等活動に加え、web3 産業発展を推進すべく広範囲に活動を行いました。

(分科会等)

税制検討部会では、令和8年度税制改正要望において、暗号資産制度の在り方の再点検の議論に協会全体として対応する中、当部会ではその協議の状況を見据えつつ、主に分離課税

の要望を中心として当局と税法および下位法令等への協議を実施、3月に所得税等の税法改正が国会で成立し、分離課税が実現しました。

ステーブルコイン部会では、令和7年の資金決済法の改正案、及び下位法令、パブリックコメント等に関して当局との協議等を実施しました。

ユースケース部会では、ユースケースの創出・発信を中心に、地方創生への活用支援や、各事例からの学びを通じた会員のビジネスの進展、社会受容・実装を目的とした発信を行うなど活動しました。

NFT部会では、事例共有による会員企業のビジネス参入促進、一般への周知のため、事例勉強会を実施し、HP等にて開催報告と参考資料の発信を行いました。

ICO・IEO部会では、日本のIEO制度の健全化に向けて、令和5年に自主規制団体に提出した提言「国内IEO（Initial Exchange Offering）制度改革の方向性に関する初期案」について自主規制団体と連携し、現行の資金決済法における国内IEO制度の運用改善について具体的に検討しました。

セキュリティ・システム部会では、業界全体のセキュリティリテラシー向上を図り、web3関連ビジネスの安全な普及と持続的な発展を目指すことを目的として、新たにセキュリティガイドブックの作成に向けたワーキンググループ（WG）を立ち上げ、2月に暗号資産・web3セキュリティに関する情報整理資料を公開しました。またAI×web3に関するセキュリティ課題の勉強会の実施や、金商法議論におけるセキュリティ観点に関する座学の立ち上げ準備を行いました。

DeFi部会では、引き続き検討してきた利用者保護とイノベーションの発展の適切なバランスを図った制度設計について、今後の提言等の活動の土台とするべく、国内外の法規制やビジネス動向の把握に努めました。暗号資産制度のあり方の再点検および仲介業関連におけるDeFi論点について、web3TF等と連携して対応を行いました。

金融部会では、暗号資産ETFのカストディ業務免責事項に関してとりまとめ、当局と議論を行いました。また、金商法議論の動向をみながら、当部会の残課題となっている暗号資産証拠金取引に係るレバレッジ倍率について継続議論を行い、今後の改正を目指して市場動向に関する資料の更新など整理を行いました。

ステーキング部会では、国内外のステーキング関連事業者が集まる部会員からステーキングに関する業界の課題について意見募集を行い、課題論点整理を進め、その成果物として、

暗号資産ステーキングビジネスに関するベストプラクティス案を作成しました。(令和8年5月、「暗号資産ステーキングビジネスに関するベストプラクティス」公表)

ブロックチェーンゲーム部会では、制度面の課題整理と提言を目的とし、法務・税務・会計・セキュリティなど多岐にわたる論点を扱い、業界関係者とともに市場の健全な発展を目指し、議論を進めました。12月に部会名称をブロックチェーンゲーム・エンターテインメントに変更しました。

web3TFでは、web3領域におけるあるべき規制の枠組みについて検討してきました。成立した電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の創設に関する法案及び下位法令及び事務ガイドライン等について当局との協議を実施するとともに、会員向けの解説会を実施して制度の周知と活用促進に取り組みました。

会計ワーキンググループでは、IEOの会計処理の前提となる取引実態の整理を行うことで暗号資産およびWeb3.0に関連する事業者の監査受嘱環境を整備することを目的に開催された公認会計士協会主催の勉強会を踏まえた成果物を公表した後、公認会計士協会との共同フォーラムを継続開催し、事業者、会計士の相互理解の醸成を図りました。今後は、金商法の動向など踏まえたテーマにて開催を予定しています。

金融庁の暗号資産制度のあり方の再点検への対応では、昨年度から継続して業界としての意見提言を行い、関係各所と協議を実施してきました。令和8年4月に金融商品取引法改正案が国会に提出され、今後は下位法令等への議論を実施していきます。

このほか、設立当初から実施している勉強会は毎月開催し、法規制、税務会計、技術、ビジネス面など国内外の知見共有や、動向の把握を行いました。

(外部活動)

暗号資産ビジネスを取り巻く公的規制や税制、会計制度などの枠組みの最適化を実現するため、政官民の情報交流を促進する活動に取り組みました。特に今年度は、暗号資産制度の再点検に関連するテーマ、税制、暗号資産等の仲介制度、ステーブルコイン、金融などの多岐にわたる様々なテーマで、政官民との対話を実施しました。

暗号資産ビジネスに対する理解を促進し、暗号資産技術を実装した社会の将来性および実装方法、暗号資産の社会実装を図るために必要となる暗号資産の所有意義を啓発する社会活動にも取り組みました。また、情報メディアの取材対応や協会HP、SNSでの発信力を高め、広報に努めました。(主催イベント及び国内外の外部イベントの後援、登壇等は合計24回、メディアにおける記事掲載は合計9本、オウンドメディアでのインタビュー記事掲載は3本。)

暗号資産取引の健全化に貢献するため、詐欺等の不正取引に関する司法機関への情報提供、消費者関連の行政機関や消費者団体からの問い合わせへの対応や情報交換を行うなど、利用者保護に向けて取り組みました。

海外関連では、海外団体との連携協定の締結や海外企業の入会の他、海外団体等が主催するイベントに後援、また職員が現地参加するなど、海外団体等との連携強化に取り組みました。特に海外イベントの Japan パビリオンの出展とそのリードや政府系イベントへの招聘、海外当局との面談など、海外における当会のプレゼンスが高まった年となりました。

(会員間ネットワーキング)

会員相互の情報交換の促進やネットワーキングの為、協会主催イベント、および懇親会等を複数回開催致しました。このほか、毎週メルマガを配信して会員の活動状況を共有し、また会員相互の情報交換の斡旋を図るなど、会員間のネットワーキングの構築に取り組みました。

(運営体制)

協会の運営体制については、定時・臨時社員総会のほか、理事会を毎月開催、及び正会員会議を四半期毎に開催し、協会活動や運営に関する会員間の意見集約及び活動の推進強化に努めました。

協会事務の運営は、専務理事 1 名、事務局員 4 名、合計 5 名の人員で行いました。

このような活動の結果、令和 8 年 3 月 31 日現在の会員数は過去最高の 162 社（正会員 38 社、準会員 105 社、特別会員 4 社、団体会員 15 社）となりました。国内最大規模の加盟会員の知見集約機能、提言機能を発揮し、加盟会員同士連携協力のもと、我が国の暗号資産市場復活に向けた様々な活動を精力的に活動して参ります。

※詳細な活動内容につきましては、「V 会員ビジネスサポート及び啓発、外部活動」、「VI 勉強会等の実施」並びに「VII 分科会等の実施」をご参照ください。

II 会員の状況

1. 会員数

令和8年3月31日現在の会員の状況は、正会員38社、準会員105社、特別会員4社、団体会員15社、合計で162社となります。

2. 会員の異動

(1) 入会

当期中に以下の通り24社の入会がありました。

(内訳)

正会員7社

	社名	入会月
1	Kiln	令和7年5月
2	Sumsub	令和7年7月
3	SLASH VISION	令和7年9月
4	FINX JCrypto株式会社	令和7年11月
5	株式会社コンヴァノ	令和7年12月
6	Talos Digital PTE LTD	令和8年1月
7	Startale Group	令和8年1月

準会員17社

	社名	入会月
1	BOBG PTE LTD	令和7年4月
2	エックスモバイル株式会社	令和7年5月
3	株式会社CoinPost	令和7年7月
4	Pier Two Pty Ltd	令和7年7月
5	Tools for Humanity Corporation	令和7年7月
6	株式会社J-CAM	令和7年7月
7	Figment Inc.	令和7年8月
8	GMOドメインレジストリ株式会社	令和7年9月
9	ミライキャピタルホールディングス株式会社	令和7年10月
10	インテグラルジャパン株式会社	令和7年10月
11	P2P.org	令和7年10月
12	株式会社TAKE-C&M	令和7年11月
13	株式会社サンロフト	令和7年11月
14	しるし株式会社	令和7年12月

15	GUILD 株式会社	令和 7 年 1 月
16	Solidus Labs Inc	令和 7 年 1 月
17	株式会社 HODL1	令和 7 年 3 月

団体会員 0 社

(2) 退会

当期中に以下の通り 17 社の退会がありました。

(内訳)

正会員 3 社

	社 名	退会月
1	株式会社 Custodiem	令和 7 年 4 月
2	日産証券株式会社	令和 7 年 4 月
3	SBI Zodia Custody 株式会社	令和 7 年 9 月

準会員 14 社

	社 名	退会月
1	株式会社岡三証券グループ	令和 7 年 4 月
2	株式会社ナノオプト・メディア	令和 7 年 4 月
3	WSAAS Japan 株式会社	令和 7 年 4 月
4	cycaltrust 株式会社	令和 7 年 4 月
5	アクセルサーブ法律事務所	令和 7 年 4 月
6	TM Agency 株式会社	令和 7 年 4 月
7	AZX 総合法律事務所	令和 7 年 4 月
8	株式会社 INPEX	令和 7 年 4 月
9	株式会社 KEKKAI	令和 7 年 4 月
10	CrossAngele Inc	令和 7 年 4 月
11	AnChain. AI	令和 7 年 4 月
12	株式会社 B L O C K S M I T H & C O .	令和 7 年 4 月
13	株式会社美利善	令和 7 年 4 月
14	株式会社 NTT Digital	令和 7 年 12 月

団体会員 0 社

(3) 会員種別変更

当期中に以下の通り会員種別を変更した会員が 5 社ありました。

(内訳)

	社 名	変更前	変更後
1	Animoca Brands 株式会社	準会員	正会員
2	SMBC 日興証券株式会社	準会員	正会員
3	Rewardy Wallet	準会員	正会員
4	株式会社ビットポイントジャパン	正会員	準会員
5	Zyra Labs (旧名:Kana Labs)	正会員	準会員

(4) 会員名称変更

当期中に以下の通り会員名称を変更した会員が3社ありました。

(内訳)

	変更後社名	変更前社名
1	Zyra Labs	Kana Labs Pte. LTD.
2	BACKSEAT 暗号資産交換業株式会社	株式会社 coinbook
3	エックスモバイル株式会社	株式会社 X-Bank

(5) 会員名簿

令和8年3月31日現在の会員名簿は別紙の通りとなります。

III 役員等の状況

1. 役員

(1) 役員名簿

令和8年3月31日現在

役職	氏名	所属
代表理事(会長)	廣末 紀之	ビットバンク株式会社
理事(副会長)	白石 陽介	株式会社 MZ Cryptos
専務理事(常勤)	幸 政司	一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会
理事	近藤 智彦	SBI VC トレード株式会社
理事	蓮尾 聡	コインチェック株式会社
理事	山田 達也	楽天ウォレット株式会社
理事	吉田 世博	株式会社 HashPort
理事	岡部 典孝	JPYC 株式会社
理事	天羽 健介	Animoca Brands Japan
監事	濱本 明	日本大学

(2) 退任

令和7年6月23日付

理事 小田 玄紀

(3) 就任

令和7年6月23日付

会長 廣末 紀之
副会長 白石 陽介
専務理事 幸 政司
理事 近藤 智彦
理事 蓮尾 聡
理事 山田 達也
理事 吉田 世博
理事 岡部 典孝
理事 天羽 健介

(4) 辞任

当期中に役員の前辞任はありませんでした。

2. アドバイザー

令和8年3月31日現在

役職	氏名	所属
アドバイザー	斎藤 岳	株式会社 pafin (旧クリプタクト) 代表取締役
アドバイザー	保木 健次	有限責任 あずさ監査法人 Web3.0 推進支援部 部長 金融統轄事業部 ディレクター
リーガルアドバイザー	増島 雅和	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業パートナー
リーガルアドバイザー	河合 健	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー
リーガルアドバイザー	佐野 史明	片岡総合法律事務所 パートナー

IV 組織運営等

当年度におきましては、社員総会（定時、臨時）、理事会（毎月）、及び当協会（一般社団法人としての）社員にあたる正会員が参加する正会員会議を開催し、理事による活動状況の報告、会務の運営方針、暗号資産関連ビジネスの推進及び啓発に向けて検討を行ってまいりました。

1. 社員総会の開催
 - (1) 令和7年度第9期定時社員総会（令和7年6月23日）
 - ① 報告 第1号 令和6年度事業報告の件
 - ② 議案 第1号 令和6年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の件
 - ③ 同 第2号 役員選任の件

2. 理事会の開催
 - (1) 令和7年度第1回定時理事会（令和7年4月25日）
 - I. 決議・協議事項
 - ① DeFi 関連銘柄審査基準のチェックリストに関する決議
 - ② 令和7年度の役員選出に関する決議
 - ③ 税制の論点に関する協議
 - ④ 暗号資産制度のあり方の再点検への対応に関する協議

 - (2) 令和7年度第2回定時理事会（令和7年5月23日）
 - I. 決議・協議事項
 - ① 令和6年度事業報告（決議）
 - ② 令和6年度貸借対照表及び正味財産増減計算書（決議）
 - ③ 役員選任について（決議）
 - ④ 第9期定時社員総会の開催（決議）
 - ⑤ 金融部会 暗号資産ETFのカストディ論点に関するディスカッションペーパーについての決議
 - ⑥ 税制の論点に関する協議
 - ⑦ 暗号資産制度のあり方の再点検への対応に関する協議
 - ⑧ 外部イベントへの登壇、後援・協賛・共催

 - (3) 令和7年度臨時理事会（令和7年6月23日）
 - I. 決議・協議事項
 - ① 会長（代表理事）選任（決議）
 - ② 常勤理事（業務執行理事）選任（決議）
 - ③ 理事会及び正会員会議の運営について
 - ④ アドバイザーの選定について
 - ⑤ 新規入会の審査について
 - ⑥ 今期取組の重要テーマについて
 - ⑦ 各部会運営メンバーの拡充に関する報告

 - (4) 令和7年度第3回定時理事会（令和7年7月25日）
 - I. 決議・協議事項

- ① 2026 年度税制改正要望の政府への提出及び公表に関する決議
- ② 暗号資産制度のあり方の再点検への対応に関する協議
- ③ ステーキング部会の活動の方向性に関する協議
- ④ DeFi に関する論点の方向性及び進め方に関する協議
- ⑤ webX 関連の活動に関する協議・決議

(5) 令和 7 年度第 4 回定時理事会（令和 7 年 8 月 22 日）

I. 決議・協議事項

- ① ステーキング部会の活動の方向性に関する協議
- ② 暗号資産制度のあり方の再点検への対応に関する協議
- ③ 税制改正要望の今後の詰めるべき論点に関する協議
- ④ webX 関連の活動について

(6) 令和 7 年度第 5 回定時理事会（令和 7 年 9 月 26 日）

I. 決議・協議事項

- ① 暗号資産制度のあり方の再点検への対応に関する協議
- ② 税制改正要望の今後の詰めるべき論点に関する協議
- ③ webX 関連の活動についての報告
- ④ 創立 10 周年イベントについて

(7) 令和 7 年度臨時理事会（令和 7 年 10 月 2 日）

I. 決議・協議事項

- ① 暗号資産制度のあり方の再点検への対応に関する協議

(8) 令和 7 年度第 6 回定時理事会（令和 7 年 10 月 24 日）

I. 決議・協議事項

- ① 暗号資産制度のあり方の再点検への対応に関する協議
- ② 税制改正要望に関する協議
- ③ DeFi 論点における対応に関する協議
- ④ 創立 10 周年イベントについて

(9) 令和 7 年度第 7 回定時理事会（令和 7 年 11 月 28 日）

I. 決議・協議事項

- ① 暗号資産制度のあり方の再点検への対応に関する協議
- ② 税制改正要望に関する協議
- ③ 創立 10 周年イベントについて

(10) 令和 7 年度第 8 回定時理事会（令和 7 年 12 月 19 日）

I. 決議・協議事項

- ① セキュリティ・システム部会の成果物の公表に関する決議
- ② 暗号資産制度のあり方の再点検への対応に関する協議
- ③ 税制改正要望に関する協議
- ④ 主催イベントについて

(11) 令和7年度第9回定時理事会（令和8年1月23日）

I. 決議・協議事項

- ① 令和7年度の予算に関する協議
- ② 令和8年度事業計画に関する協議
- ③ BGINとの連携と対応について
- ④ 衆議院選挙について

(12) 令和7年度第10回定時理事会（令和8年2月27日）

I. 決議・協議事項

- ① 令和8年度の事業計画および予算案に関する協議
- ② 協会規則等について
- ③ 部会活動の進捗と相談事項について
- ④ BGINとの連携と対応について
- ⑤ 衆議院選挙の結果について

(13) 令和7年度第11回定時理事会（令和8年3月27日）

I. 決議・協議事項

- ① 令和8年度の事業計画および予算案に関する決議
- ② 新規部会（ウォレット、AI関連）の設立に関する協議
- ③ 令和8年度理事選挙について
- ④ 部会活動の状況について
- ⑤ 海外団体とのMOU締結について

3. 正会員会議の開催

(1) 令和7年度第1回（令和7年4月25日）

- ① 活動報告
 - ・令和6年度事業の振り返り（入退会、成果、外部活動、広報活動等）
- ② 令和7年度の協会活動及び業界課題に関する意見交換
 - ・令和7年度の事業について
 - ・理事選挙
 - ・重要な論点に関する意見交換

- (2) 令和7年度第2回（令和7年7月25日）
- ① 新理事のご紹介
 - ② アドバイザーのご紹介
 - ③ 直近の入会会員
 - ④ 活動報告（会員状況、分科会、勉強会、外部活動等）
 - ⑤ 令和7年度の協会活動及び業界課題に関する意見交換

- (3) 令和7年度第3回（令和7年11月28日）
- ① 活動報告（会員状況、分科会、勉強会、外部活動等）
 - ② 業界課題に関する意見交換
 - ・暗号資産制度のあり方の再点検への対応に関する協議
 - ・税制改正要望に関する協議

- (4) 令和7年度第4回（令和8年2月13日）
- ① 活動報告（会員状況、分科会、勉強会、外部活動等）
 - ② 令和8年度の活動に関する協議
 - ・協会の役割やスコープについて
 - ・令和8年度の重点課題、注力事業や体制について

V 会員ビジネスサポート及び啓発、外部活動

1. 月次において、暗号資産ビジネスに関する勉強会を開催しました。詳細は「VI 勉強会等の実施」項をご覧ください。
2. 令和7年度も勉強会・分科会等のオンライン開催を中心としましたが、オフライン開催のイベントも複数回実施しました。

（協会主催イベント及び懇親会等）

1. 令和7年8月、懇親会「JCBA Meetup Summer 2025」（WebX サイドイベント）を開催。神田潤一衆議院議員、川崎ひでと衆議院議員（秘書代理出席）、金融庁総合政策局、企画市場局など多くのご来賓と会員の皆様との活発な交流を実施。
2. 令和7年12月、年末に12月勉強会・懇親会「暗号資産業界 年末総決算スペシャル！ ～1年の振り返りと今後の展望～」を開催。暗号資産制度に関するワーキング・グループ報告や税制改正大綱の公表を踏まえて、パネルディスカッションを実施。分離課税への道が拓けたことに対して関係各所への感謝の会となった。
3. 令和8年2月、JCBA x GFTN Forum 共催 DeFi ラウンドテーブルを開催。GFTN Forum Japan 内において、国内外より専門家やトッププレイヤーを招き、国内のDeFi規制に関する議論を実施。
4. 令和8年2月、JCBA 創立10周年記念パーティー（Japan Fintech Week 2026 連携イベント）を開催。片山さつき財務大臣・金融担当大臣、岩田和親内閣府副大臣、

金子容三内閣府大臣政務官、平将明衆議院議員、神田潤一衆議院議員、金融庁から堀本善雄総合政策局長はじめ総合政策局、企画市場局など、多くのご来賓と、会員の皆様、国内外の関係団体、関係者の皆様 250 名が出席。この 10 年の歩みを振り返り皆様への感謝と、次の 10 年に向けて決意を新たにす熱気のある交流の場となった。

(主な海外関連の活動)

海外のイベントへの登壇・後援・参加ならびに MOU 締結済み海外団体との連携を通じて海外へのネットワーク拡大に努めつつも、既存会員専用の Telegram グループを開設し、メルマガ等について英語での配信も行うことで既存会員の満足度強化にも注力した。海外への露出のために、英語での発信専用の LinkedIn アカウントの運用も昨年度以来継続しており、令和 8 年 5 月現在、同アカウントのフォロワーは 540 名となっている。香港フィンテックウィークにおける Japan パビリオンの出展とそのリード、シンガポール当局 MAS からの直々の面談依頼、台湾貿易センター（政府系）からのイベント招聘などは、まさに当会としての海外プレゼンスが強化されてきた証左である。

1. 令和 7 年 8 月、「Coinfest Asia/Nuanu Creative City (インドネシア バリ島)」を後援。主催：Coinvestasi
2. 令和 7 年 9 月、「Korea Blockchain Week 2025」を後援。主催：FACTBLOCK 共催：Bithumb
3. 令和 7 年 9 月、「Global Digital Asset Regulatory Summit 2025」に登壇。主催：Digital Economy Council of Australia
4. 令和 7 年 10 月、「TOKEN2049 Singapore 2025」を後援。主催：TOKEN2049
5. 令和 7 年 10 月、「European Blockchain Convention 2025 (スペイン バルセロナ)」を後援。主催：European Blockchain Convention
6. 令和 7 年 11 月、「Hong Kong FinTech Week」の Japan Pavillion の Delegation Lead を務める。出展 8 社中、5 社を推薦。
7. 令和 8 年 2 月、「GFTN Forum Japan」にて DeFi ラウンドテーブルを GFTN Japan と共催。

(外部イベント後援、登壇等)

1. 令和 7 年 5 月、「SusHi Tech Tokyo 2025」にアンバサダーとして参加。主催：SusHi Tech Tokyo 2025 実行委員会
2. 令和 7 年 6 月、「今更聞けない Ethereum ～法人さま向け Ethereum / ETHTokyo 説明会～」を後援。主催：一般社団法人 Ethereum Japan
3. 令和 7 年 6 月、「KPMG Web3.0 セミナー ～発展に向けた法制度の整備」を後援。主催：KPMG/あずさ監査法人

4. 令和7年7月、「IVS2025」にサポーターパートナーとして後援。主催：IVS KYOTO 実行委員会（Headline Japan、京都府、京都市、一般社団法人京都知恵産業創造の森）
5. 令和7年8月、「WebX2025」を後援。当協会は初めてブース出展し、国内外の多くの参加者と交流を実施。主催：一般社団法人 WebX 実行委員会
6. 令和7年8月、「Super Tokyo 2025 および Startup Village」を後援。主催：合同会社 Solana Japan
7. 令和7年8-9月、「Japan Blockchain Week 2025」を後援。主催：一般社団法人 JapanBlockchainWeek
8. 令和7年11月、「BITCOIN JAPAN 2025」を後援。主催：株式会社 ANAP ホールディングス
9. 令和7年12月、「KPMG Web3.0 セミナー ～迎える新たな局面～」を後援。主催：KPMG/あずさ監査法人
10. 令和8年2月、「Digital Space Conference2026」を後援。主催：一般社団法人日本デジタル空間経済連盟
11. 令和8年2月、「Thomas Lee 氏 来日特別セッション in Tokyo」を後援。主催：JapanBlockchainWeek
12. 令和8年3月、「BGIN Block14」を後援。BGIN Block Meetings は、開発者、規制当局、事業者、学術関係者、市民社会を集め、ブロックチェーンガバナンスのフレームワークを推進する、主要なマルチステークホルダー会議。
13. 令和8年3月、「第27回日本国際金融システムフォーラム2026」を後援。本フォーラムではJCBAにて「AI時代の金融のかたち-DeFi×ステーブルコイン×ウォレットで激変する金融システム」のテーマで基調対談（理事：吉田世博×岡部典孝）を実施。主催：G-MAC（株式会社 JTB コミュニケーションデザイン）

（表敬訪問等、外部の会議への出席）

1. 表敬訪問等：平井卓也議員/平将明議員/木原誠二議員/井林たつり議員/村井ひでき議員/塩崎彰久議員/川崎ひでと議員/神田潤一議員/鈴木英敬議員/小森卓郎議員 など
2. 金融庁等：片山さつき大臣/岩田副大臣/金子政務官/堀本総合政策局長など（創立10周年イベント等）
3. 令和7年4月、自由民主党金融調査会に日本暗号資産等取引業協会（JVCEA）と共に出席し、暗号資産市場の現状と今後の法的位置づけに関する業界の考え方について説明
4. 令和7年7月-11月、金融審議会「暗号資産制度に関するワーキング・グループ」にオブザーバーとして出席
5. 令和7年11月、自由民主党、予算・税制等に関する政策懇談会【金融・証券関係】に出席し、暗号資産に関する税制改正要望について説明

6. 令和7年11月、自由民主党ブロックチェーン推進議員連盟に出席し、暗号資産に関する法制と税制について説明
7. 令和7年11月、自由民主党、金融調査会・デジタル社会推進本部・AI・web3 小委員会に出席し、暗号資産に関する法制と税制について説明

※上記は一部であり、その他関係各所と意見交換を行いました

(メディア掲載)

1. 令和7年7月、日本経済新聞「仮想通貨売却益、20%の分離課税に 業界団体が税制改正要望」
2. 令和7年7月、NADA NEWS「暗号資産に20%の分離課税を、取引形態や登録有無を問わず一律適用を提案——JVCEAとJCBAが税制改正要望」
3. 令和7年7月、CoinPost「JCBAとJVCEA、暗号資産の20%申告分離課税と3年間の損失繰越控除を要望」
4. 令和7年7月、あたらしい経済「JVCEAとJCBAが金融庁に要望書提出、暗号資産の2026年度税制改正に向け」
5. 令和7年8月、マイナビニュース「地域資産の再発見とRWAトークン活用で次世代の地域経済を動かす」
6. 令和7年8月、CoinPost「暗号資産の金商法移行 日本の法整備徹底解説 WebX2025」
7. 令和7年9月、CoinPost「仮想通貨税制改正「いつから？」申告分離課税・金商法適用の影響、注目点まとめ」
8. 令和7年9月、NADA NEWS「プロ向けトークン販売」規制緩和の背景とweb3産業育成【JCBA寄稿】
9. 令和7年12月、日本経済新聞「仮想通貨所得、20%分離課税に 28年から株式・投資信託並みに下げ」コメント掲載
10. 令和8年1月、時事通信社「年頭所感／悲願成就」
11. 令和8年2月、日本経済新聞「仮想通貨業界団体、会員の安全レベル底上げ 最新情報を一元化」

(オウンドメディア掲載)

1. 令和7年4月、HPインタビュー掲載：「地方創生×RWAトークン」——Web3.0で巻き起こす地域社会の価値共創（保木健次／KPMG ジャパン Web3.0 推進支援部 部長／JCBA アドバイザー、ユースケース部会長）
2. 令和7年9月、HPインタビュー掲載：「プロ向けトークン販売」規制緩和の背景とweb3産業育成（河合健／アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー／JCBA リーガルアドバイザー）

3. 令和7年12月、HPインタビュー掲載：「AI エージェント時代に進化する通貨——日本円ステーブルコインが促す構造変革とペイメントレス社会、産業実装を導く JCBA の役割」（岡部典孝／JPYC 株式会社 代表取締役／JCBA 理事）

VI 勉強会等の実施

下記をオンラインにて開催した。※開催当時の役職等を表記。

1. 第1回勉強会（令和7年4月23日）

講演「電子決済手段・暗号資産サービス仲介業に係る制度の概要」

河合 健氏 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー

白石 陽介氏 株式会社MZ Cryptos 代表取締役

佐野 史明氏 片岡総合法律事務所 パートナー

安達 知可良氏 EY 新日本有限責任監査法人 金融事業部 アシュアランスイノベーション本部 アソシエートパートナー

金友 健氏 株式会社コナミデジタルエンタテインメント 第4制作部 部長

藤井 豪氏 株式会社メルカリ Director of Fintech Legal & Governance

桑原 惇 ビットバンク株式会社 執行役員 CBD0

2. 第2回勉強会（令和7年4月25日）

講演「金融庁「暗号資産に関連する制度のあり方等の検証」ディスカッション・ペーパーについて」

白石陽介 株式会社MZ Cryptos 代表取締役

河合健 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー

佐野史明 片岡総合法律事務所 パートナー

3. 第3回勉強会（令和7年5月27日）

講演「暗号資産先物の先行事例 - 米国 CME の成功例を中心に」

数原 泉氏

講演「暗号資産に係る当社の取組みについて（堂島取引所）」

柴野 弘憲氏（株式会社堂島取引所 執行役員）

パネルディスカッション

数原 泉氏

柴野 弘憲氏（株式会社堂島取引所 執行役員）

山田 達也氏（楽天ウォレット株式会社 代表取締役社長）

金光 碧氏 (株式会社 bitFlyer 執行役員)

講演「2024年度のJCBAの海外活動の総括と2025年度のホットな海外イベント」

幸 政司氏 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 専務理事
木村 圭佑氏 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 海外渉外担当
鬼頭 武嗣氏 GFTN Japan 株式会社 代表取締役
山内 崇生氏 香港経済貿易代表部 投資推進室 (インベスト香港) 室長

4. 第4回勉強会 (令和7年7月8日)

講演「web3 エコシステム及びマスアダプションにおけるウォレットの役割と展望～web3 ウォレットに関する研究報告書の公開を踏まえて～」

渚川 和彦氏 慶應義塾大学法学部准教授
河合 健氏 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー弁護士
増島 雅和氏 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業パートナー弁護士/弁理士
白石 陽介氏 株式会社MZ Cryptos 代表取締役
佐野 史明氏 弁護士法人片岡総合法律事務所パートナー弁護士
笠井 氏 KDDI 株式会社
吉田 世博氏 株式会社HashPort 代表取締役 CEO

5. 第5回勉強会 (令和7年7月22日)

講演「Web3 領域におけるセブン銀行の取り組み・事業展望」

山方 大輝氏 株式会社セブン銀行 セブン・ラボ 事業開発グループ 調査役

講演「対談」

山方 大輝氏 株式会社セブン銀行 セブン・ラボ 事業開発グループ 調査役
近藤 智彦氏 SBI VC トレード株式会社 代表取締役社長

6. 第6回勉強会 (令和7年7月29日)

講演「FATFにおける暗号資産・ステーブルコイン関連の最新動向」

牛田 遼介氏 金融庁総合政策局総務課国際室 国際企画調整官/国際資金洗浄対策調整官

講演「パネルセッション」

佐々木 康宏氏 楽天ウォレット株式会社 CIO 兼 執行役員 JCBA セキュリティ・システム部会長 JPCrypto-ISAC 代表理事

内田 雅彦氏 チェイナリシス ジャパン株式会社 日本代表/一社) 日本
金融罪対策協会 理事
斉藤 寿幸氏 Sygna 株式会社 カントリーマネージャージャパン アジ
ア太平洋地域営業責任者

7. 第7回勉強会 (令和7年9月18日)

講演「米国ステーブルコイン法制と日本のステーブルコイン法制・実務への示
唆」

増島 雅和氏 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー
岡野 智氏 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー
尾登 亮介氏 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 シニア・アソ
シエイト

8. 第8回勉強会 (令和7年11月12日)

講演「アメリカにおける暗号資産の有価証券該当性議論の進展と CLARITY Act
～日本の暗号資産法制の改正への示唆～」

増島 雅和氏 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー
岡野 智氏 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー
尾登 亮介氏 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 シニア・アソ
シエイト

9. 第9回勉強会 (令和7年12月05日)

講演「マネロン対策の取組と課題について」

村岡 篤志氏 金融庁総合政策局リスク分析総括課 金融犯罪対策室モニ
タリング企画調整官

講演「パネルディスカッション」

パネリスト

増子 理崇氏 金融庁総合政策局リスク分析総括課 金融犯罪対策室金融
証券検査官

田頭 功至氏 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 監督指導部部長

佐々木 康宏 楽天ウォレット株式会社 CIO 兼 執行役員 JCBA セキュ
リティ・システム部会長 JPCrypto-ISAC 代表理事

モデレーター

佐野 史明氏 片岡総合法律事務所 パートナー

10. 第10回勉強会（令和7年12月16日）

講演「緊急勉強会：新しい暗号資産規制の枠組みの解説と実務への影響について～金融審議会「暗号資産制度に関するワーキング・グループ」報告（案）を踏まえて～」

長瀬威志 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー

佐野史明 片岡総合法律事務所 パートナー

河合健 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー

吉田世博 株式会社 HashPort 代表取締役 CEO

桑原惇 ビットバンク株式会社 執行役員 CBD0

藤井豪 株式会社メルカリ Director of Fintech Legal & Governance
モデレーター

白石陽介 株式会社 MZ Cryptos 代表取締役

11. 第11回勉強会（令和7年12月26日）

講演「暗号資産業界 年末総決算スペシャル！ ～1年の振り返りと今後の展望～」

白石 陽介 株式会社 MZ Cryptos 代表取締役

斎藤 岳 株式会社 pafin 代表取締役

河合 健 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー

モデレーター

廣末 紀之 ビットバンク株式会社 代表取締役社長 CEO

12. 第12回勉強会（令和8年2月20日）

講演「DeFi ビジネスと米当局規制最新情報」

遠藤 大樹 Uniswap Labs 日本担当 International Growth APAC CM

福井 崇人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー

浅野 真平 創・佐藤法律事務所 弁護士

モデレーター

西山祥史 株式会社 X-Bank 専務取締役/アナリスト

13. 第13回勉強会（令和8年3月31日）

講演「金融機関による AMM 機能の提供等に関する実証実験結果について」

保木 健次 (KPMG ジャパン Web3.0 推進支援部部長/有限責任 あずさ監査法人 金融統轄事業部 ディレクター)

VII 分科会等の実施

今期は、会員との連携強化および活発な議論の場を整備すべく、「部会運営規則」を新たに策定し、本規則に基づき適切な情報管理のもとで各部会への参加促進を図るべく「部会登録制」を開始しました。

下記のとおり会合を開催、成果物を公表しました。

1. セキュリティ・システム部会

セキュリティ・システム部会では、定期的に座学にて暗号資産の安全管理、法規制面と実務のベストプラクティス、デジタル資産ビジネスの安全な構築など、セキュリティ・システム関連のナレッジの共有を行った他、日本暗号資産等取引業協会と連携し、業界全体のサイバーセキュリティ強化を目的とした、JPCrypto-ISAC の創設に尽力してきた。

今期、当部会では、業界全体のセキュリティリテラシー向上を図り、web3 関連ビジネスの安全な普及と持続的な発展を目指すことを目的として、新たにセキュリティガイドブックの作成に向けたワーキンググループ (WG) を立ち上げ、2月に暗号資産・web3 セキュリティに関する情報整理資料を公開した。3月の部会では、当該情報整理資料の説明と今後の更新や活用への協力依頼を実施、また、AI×web3に関するセキュリティ課題の勉強会の実施や、金商法議論におけるセキュリティ観点に関する座学の立ち上げなど、今後の取組みが提案された。

- ▶セキュリティガイドブックの作成に向けた WG を設立 (令和7年7月)
 - ▶第22回セキュリティ・システム部会 (令和7年10月) 開催
 - ▶[暗号資産・web3 セキュリティに関する情報整理資料を公開](#) (令和8年2月)
 - ▶第23回セキュリティ・システム部会 (令和8年3月) 開催
- その他、運営会議を隔週開催

2. ICO・IEO 部会

ICO・IEO 部会では、日本の IEO 制度の健全化に向けて、令和5年に自主規制団体に提出した提言「国内 IEO (Initial Exchange Offering) 制度改革の方向性に関する初期案」について自主規制団体と連携し、現行の資金決済法における国内 IEO 制度の運用改善について具体的に検討してきた。

- ▶ICO・IEO 部会の開催なし
 - ▶運営において JVCEA との継続協議を定期的実施
- その他、運営会議、他団体協議等 隔週開催

3. 税制検討部会

2023年度及び2024年度税制改正において、法人税の期末時価課税の除外に関する制度が実現した。2025年度税制改正要望ではいよいよ長年の業界の要望である分離課税の要望を中心として、寄付税制、資産税、暗号資産同士の交換、税制区分

の見直しを骨子とする税制改正要望書を取りまとめ、政官への働きかけを実施した。

今期の 2026 年度税制改正要望において、暗号資産制度の在り方の再点検の議論に協会全体として対応する中、当部会ではその協議の状況を見据えつつ、主に分離課税の要望を中心として当局と税法および下位法令等への協議を実施、3 月に所得税等の税法改正が国会で成立し、分離課税が実現することとなった。

- ▶第 20 回税制検討部会（令和 7 年 5 月）
- ▶[2026 年度税制改正に関する要望書を公表](#)、政府に提出（令和 7 年 7 月）
- ▶自由民主党、予算・税制等に関する政策懇談会に出席（令和 7 年 11 月）
- ▶自由民主党、ブロックチェーン推進議員連盟に出席（令和 7 年 11 月）
- ▶金融調査会・デジタル社会推進本部・AI・web3 小委員会に出席（令和 7 年 11 月）
- ▶第 21 回税制検討部会（令和 8 年 1 月）

その他、運営会議、他団体協議、関係各所と意見交換を実施

4. 金融部会

令和 5 年に自主規制団体に提出した提言「暗号資産証拠金取引に係るレバレッジ改正要望」に係る活動や、国内における暗号資産 ETF の組成に関する論点整理等に、関係各所と連携し継続的に議論を重ねてきた結果、自民党 web3PT ホワイトペーパー2024 にて web3 のさらなる発展を見据え議論を開始・深化すべき論点として記載がされた。また、当ペーパーを受けて、弊会会員も参加した「国内暗号資産 ETF 勉強会」にて業界横断的な議論が始まり、「国内における暗号資産 ETF 等の組成等に向けた提言」が公表された。今期、当部会では、暗号資産 ETF のカस्टディ業務免責事項に関してとりまとめ、当局と議論を行った。また、金商法議論の動向をみながら、当部会の残課題となっている暗号資産証拠金取引に係るレバレッジ倍率について継続議論を行い、今後の改正を目指して市場動向に関する資料の更新など整理を行った。

- ▶第 7 回金融部会（令和 8 年 3 月）開催
- ▶運営会議（毎週～隔週開催）開催

5. ステーキング部会

令和 7 年 1 月勉強会にて、ステーキングに関する基礎からその動向、課題、解決策についての共有を契機として、運営体制を再構成して、部会活動を再始動した。同年 7 月部会において、国内外のステーキング関連事業者が集まる部会員からステーキングに関する業界の課題について意見募集を行い、課題論点整理を進めてきた。その成果物として、暗号資産ステーキングビジネスに関するベストプラクティス案を作成し、令和 8 年 3 月部会にてフィードバックを求め、成果物の最終化を図ってきた。（令和 8 年 5 月、[「暗号資産ステーキングビジネスに関するベストプラクティス」公表](#)）

- ▶第3回ステーキング部会（令和7年7月）開催
- ▶運営会議（毎月）開催

6. ステーブルコイン部会

令和2年より取り組んできた「ステーブルコイン法制化」について日本国内でのパーミッションレス型ステーブルコインの取扱いが実現した後、制度の活用に向けての周知活動を継続的に実施してきた。また、電子決済手段の発行や取扱いに関する自主規制規則について、事業者の意見等を伝えるなど働きかけを実施した。令和6年度は、金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」のテーマの一つである、特定信託受益権（3号電子決済手段）の発行見合い金の管理・運用方法の柔軟化等について対応を実施した。

今期は、令和7年の資金決済法の改正案、及び下位法令、パブリックコメント等に関する当局との協議等を実施した。

- ▶ステーブルコイン部会の開催なし
- ▶運営において当局との協議やパブコメ意見提出等を実施

7. NFT 部会

令和3年4月に事業者が NFT 関連ビジネスに参入するにあたって考慮すべき様々な論点を整理した「NFT ビジネスに関するガイドライン」を公表し、事業者の参入促進及び会員企業による NFT 関連サービスの適正かつ円滑な運営を実現、ひいてはユーザーにとって安心・安全な利用環境を提供し、健全な市場育成や充実した商品やサービスの選択肢拡充のベースになることを目指して取り組んできた（令和6年8月第3版公表）。また、会員の関心が高かった RWA について、事業者の参入を促進するための「RWA トークンを発行する上での主要な規制にかかる考え方」のとりまとめを実施し、令和6年4月に公表した。さらに令和7年3月には、経済産業省の令和5年度補正 Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業の成果物「RWA トークンの利活用に関するガイドライン」の作成に尽力した。現在は、事例共有による会員企業のビジネス参入促進、一般への周知のため、事例勉強会を実施し、HP 等にて開催報告と参考資料の発信を行っている。これまでにブロックチェーンゲームや RWA トークンに関するガイドラインの解説、NFT/RWA の事例紹介を実施した。

- ▶第14回 NFT 部会（令和7年6月）開催。近時の NFT/RWA 事例紹介～著作権 NFT を中心に
- ▶運営会議の開催なし（テキストベースでの調整等を実施）

8. ユースケース部会

「暗号資産」の有用性に関する理解の促進という設立当初の目的のもと、令和3年に「暗号資産のユースケースに係る第1回報告書」を公表、同年デジタルアセ

ットを活用した地方創生等に係る支援案件の公募を実施し、地方創生のプロジェクトの支援を実施してきた。さらに令和5年に、「地方創生 DAO の構築に係るガイドライン」を公表し、地方創生での事例促進に取り組んできた。

今期は、ユースケースの創出・発信を中心に、地方創生への活用支援や、各事例からの学びを通じた会員の皆様のビジネスの進展、社会受容・実装を目的とした発信を行った。

- ▶第12回ユースケース部会（令和7年11月）開催。web3型地方創生・関係人口創出事業の取組みについて
- ▶第13回ユースケース部会（令和8年3月）開催。エンタテインメントとファイナンスの融合、AIエージェントを活用した「次世代の金融インターフェース」としてのウォレットの展望
- ▶運営会議を定期的に開催

9. DeFi 部会

令和4年度から DeFi・DEX について利用者保護とイノベーションの発展の適切なバランスを図った制度設計について議論を行い、また今後の提言等の活動の土台とするべく、国内外の法規制やビジネス動向の把握に努めてきた。令和6年には DeFi 銘柄の上場審査の促進のための基準や留意点等の整理を行い、JVCEA へ整理内容の共有を行ってきた。

今期は、暗号資産制度のあり方の再点検および仲介業関連における DeFi 論点について、web3TF 等と連携して対応を行った。

- ▶第11回 DeFi 部会（令和7年5月）DeFi レンディングの進化と Curator という新たな役割
- ▶第12回 DeFi 部会（令和8年1月）イーサリアムステーキングの概要と課題 /SSV Network とは
- その他、運営会議を定期的に開催

10. ブロックチェーンゲーム・エンターテインメント部会

令和6年度にブロックチェーンゲーム部会を設立。制度面の課題整理と提言を目的とし、法務・税務・会計・セキュリティなど多岐にわたる論点を扱い、業界関係者とともに市場の健全な発展を目指し、議論を進めている。令和7年12月に、部会名称をブロックチェーンゲーム・エンターテインメントに変更。

- ▶第2回部会開催（令和7年6月）ブロックチェーンゲームの国内市場の現状と課題
- ▶第3回部会開催（令和7年12月）DePIN×ゲーム・エンターテインメントのいま
- その他、運営会議を定期的に開催

11. web3 事業ルール検討タスクフォース (web3TF)

web3 領域におけるビジネスを網羅的に整理した上で、あるべき規制の枠組みについて提言することで、これによりグレーゾーンを解消し、多様な事業者の参入を促進することで、web3 領域の健全な競争と成長を目指すべく活動を開始し、タスクフォースで取り組む主要な論点を公表した。

これまで、LPS (投資事業有限責任組合) 法改正に向けた「Web3.0系スタートアップ及びWeb3.0系VC についての実態調査」及び「LPSによる暗号資産の取得及び保有等に関する提言」を経済産業省に提出し、LPS法改正を含む「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律」の成立(令和6年)に尽力した。

また、売買等の媒介の範囲及びその該当性の明確化等に関する事務ガイドラインの改正(令和6年)、及び電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の創設についての法案成立(令和7年)に寄与した。

今期は、仲介業に関して会員向けの解説会を実施し、制度の周知と活用促進に取り組み、また仲介業に関する下位法令及び事務ガイドライン等に関する当局との協議を実施した。

- ▶定例会議を毎週～隔週開催
- ▶関係各所との意見交換等を実施
- ▶勉強会「電子決済手段・暗号資産サービス仲介業に係る制度の概要」(令和7年4月)

12. 会計ワーキンググループ

「暗号資産発行体の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」制作ワーキンググループでは、IEOの会計処理の前提となる取引実態の整理を行うことで暗号資産およびWeb3.0に関連する事業者の監査受嘱環境を整備することを目的に、令和5年に3回にわたり開催された公認会計士協会主催の勉強会に参加した。この勉強会を踏まえた「暗号資産発行者の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」をとりまとめ、自民党web3PTにて説明するとともに、成果物を公表した。公認会計士協会と共同で周知の為の共同フォーラムをこれまで2回開催し、多くの事業者、会計士が参加し、活発な意見交換が行われた。現在、金商法議論の動向など踏まえて、次回開催の企画調整を行っている。

13. 暗号資産制度のあり方の再点検に対する対応

金融庁の金融行政方針2024において暗号資産制度の再点検が示された。当協会では、対応のための座組を組成し、作業チーム、理事会、各部会と連携し取り組んできた。金融庁へのweb3に関するレクチャーも実施し、検討の土台を揃えつつ、web3業界としての意見提言を行い、関係各所と協議を実施してきた。令和7年、金融審議会「暗号資産制度に関するワーキング・グループ」に参加。(令和8

年4月に金融商品取引法改正法案が国会に提出された。今後は下位法令等への議論を実施していく)

- ▶定例会議（毎週2回開催～隔週開催）理事との協議、関係各所との連携、会合等で意見交換を実施
- ▶自由民主党、金融調査会に出席（令和7年4月）
- ▶金融審議会「暗号資産制度に関するワーキング・グループ」に出席（令和7年7月-11月）
- ▶自由民主党、ブロックチェーン推進議員連盟に出席（令和7年11月）
- ▶金融調査会・デジタル社会推進本部・AI・web3小委員会に出席（令和7年11月）

※マイニング部会、カストディ部会は休会中。